

半 期 報 告 書

(第40期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月 30 日

株式会社創健社

(401395)

第40期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社創健社

目 次

	頁
第40期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第40期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社創健社

【英訳名】 Sokensha Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 靖

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号

【電話番号】 045(491)1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 本 田 次 男

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号

【電話番号】 045(491)1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 本 田 次 男

【縦覧に供する場所】 株式会社創健社横浜支店
(横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号SKビル)

株式会社創健社大阪支店
(兵庫県伊丹市森本5丁目34番地)

株式会社創健社名古屋支店
(名古屋市西区中小田井3丁目315番地)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	4,501,863	4,184,428	4,127,745	8,964,193	8,443,342
経常損失 (千円)	7,279	137,623	7,277	70,678	298,281
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△4,436	△442,760	3,965	△78,802	△623,833
純資産額 (千円)	2,294,941	1,793,185	1,644,372	2,221,564	1,625,058
総資産額 (千円)	5,281,797	4,742,606	4,833,155	5,130,246	4,559,845
1株当たり純資産額 (円)	325.31	254.19	227.94	314.27	230.06
1株当たり中間 (当期)純損益 (円)	△0.63	△62.76	0.56	△11.81	△88.75
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.5	37.8	33.2	43.3	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,344	△46,965	△164,474	△11,680	△191,414
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△24,145	△9,665	75,834	18,867	△17,155
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△29,868	△17,623	217,796	△52,350	48,712
現金及び現金同等物 の中間期末又は期末残高 (千円)	1,371,831	1,241,546	1,285,825	1,314,934	1,156,538
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	119 [70]	118 [70]	105 [69]	119 [71]	112 [67]

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
- 2 第40期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。
- 3 第38期中、第39期中、第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	4,290,098	3,949,854	3,835,986	8,524,255	7,941,977
経常損失 (千円)	13,310	143,714	31,782	89,316	323,096
中間(当期)純損失 (千円)	17,915	448,844	3,342	95,519	639,456
資本金 (千円)	920,465	920,465	920,465	920,465	920,465
発行済株式総数 (株)	7,055,000	7,055,000	7,055,000	7,055,000	7,055,000
純資産額 (千円)	2,243,523	1,736,824	1,536,616	2,166,880	1,559,114
総資産額 (千円)	5,072,864	4,540,474	4,577,177	4,900,937	4,300,871
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.2	38.3	33.6	44.2	36.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	113 [54]	110 [54]	98 [52]	111 [53]	106 [49]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損失」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」の記載を省略しております。
- 3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

東京フード(株)(持分法適用しない関連会社)は、平成18年6月12日に所有株式の一部を売却したため関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在の当社グループの従業員数は、就業人員で105名であり、その他に臨時雇用者数69名(当中間連結会計期間の平均人員)であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	98(52)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

- A 名称 創健社労働組合
- B 上部団体 日本サービス・流通労働組合連合
- C 結成年月日 平成5年11月15日
- D 組合員数 86名(平成18年9月30日現在)
- E 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社である(株)風と光のファクトリー及び高橋製麺(株)には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などで、緩やかな回復基調を保っております。しかしながら天候不順や原油価格の高騰により個人消費は盛り上がり欠ける傾向となっております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、少子高齢化や家庭内食の減少により食料品需要が伸びず、消費の落ち込みは依然として回復する兆しを見せておりません。また、小売店の出店競争や安心、安全、健康、環境というブームを背景に異業種企業の参入が増加し、価格競争はさらに激しくなり当社グループにとりまして厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループはあらゆる場面で健康的な食生活の提案をすることに注力し、当社グループブランドの強化と高付加価値化を目指してまいりましたが、厳しい価格競争にさらされ、残念ながら当期における当社グループの業績は低調に推移いたしました。

当中間連結会計期間における当社グループの商品品目別の売上高は、「油脂・乳製品」及び「栄養補給食品」において前中間連結会計期間を割り込んでおりますが、「嗜好品・飲料」及び「副食品」が健闘し、前中間連結会計期間を上回っております。また個別商品別には、えごま油、前連結会計年度において発売を開始した「発酵豆乳入りマーガリン」、「生チョコレートペースト」、国産原材料にこだわった野菜ジュース「国産野菜」、純植物性にこだわった加工食品各種、当連結会計年度において発売いたしました「太陽のカシス」、ならびに冷凍食品や惣菜類などが堅調な伸びを示しております。

この結果、当社グループは、売上高41億27百万円（前年同期比1.4%減）に留まり、販売費及び一般管理費はほぼ予想どおりでしたが、売上高減少により売上総利益が予想より29百万円減少したため、経常損失7百万円（前年同期は経常損失1億37百万円）になりました。また、投資有価証券の売却益等の特別利益の計上が39百万円となり、中間純利益については3百万円（前年同期は中間純損失4億42百万円）という結果に終わりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果1億64百万円使用し、投資活動の結果75百万円及び財務活動の結果2億17百万円を得て、前連結会計年度末に比べて1億29百万円増加し、当中間連結会計期間末には12億85百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務増加等の要因により一部相殺されたものの、売上債権の増加額が2億4百万円と大きかったため、営業活動の結果使用した資金は1億64百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に保険積立金の返戻による収入39百万円、有形固定資産及び投資有価証券の売却による収入

37百万円により、投資活動より得られた資金は75百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入により3億円及び短期借入金の純増加額により1億60百万円を調達し、長期借入金1億22百万円の返済及び社債1億17百万円を償還し、財務活動より調達した資金は2億17百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

(1) 販売実績

当社グループの事業は同一セグメントであり、当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	401,514	9.6	371,919	9.0	92.6
調味料	1,252,522	29.9	1,235,527	29.9	98.6
嗜好品、飲料	625,263	14.9	659,324	16.0	105.4
乾物、雑穀	377,347	9.0	370,161	9.0	98.1
副食品	629,858	15.1	660,029	16.0	104.8
栄養補助食品	722,845	17.3	628,974	15.2	87.0
その他	175,077	4.2	201,809	4.9	115.3
合計	4,184,428	100.0	4,127,745	100.0	98.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

(2) 仕入実績

当社グループの事業は同一セグメントであり、当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	289,526	9.0	261,906	8.3	90.5
調味料	988,621	30.6	971,828	30.8	98.3
嗜好品、飲料	485,643	15.0	508,822	16.1	104.8
乾物、雑穀	293,620	9.1	297,148	9.4	101.2
副食品	449,875	13.9	466,531	14.8	103.7
栄養補助食品	548,857	17.0	467,933	14.8	85.3
その他	175,412	5.4	183,096	5.8	104.4
合計	3,231,556	100.0	3,157,267	100.0	97.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約の締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」を経営理念とし、それに基づいた「安心・安全」で「おいしく」「栄養的・機能的価値のある」食品を提供することを企画・開発の基本方針としております。

研究開発活動につきましては、商品本部商品開発部において、新商品開発並びに既存商品のリニューアルを中心に行なっております。

活動の状況と致しましては、5種類の国内産野菜とひじきをバランスよくブレンドし、水に戻すだけで簡単にお料理の具材としてお使い頂ける「国産五彩ひじき25g」、岩手県花巻産特別栽培米と岩手県産雑穀・天然水で仕上げた「白がゆ」「玄米がゆ」「五穀大黒がゆ」（いずれも200g）・沖縄県産さとうきびを100%使用した「琉球粗糖700g」・国内産ラ・フランス果汁を使用し、微炭酸で仕上げた「国内産ラ・フランスのやさしいサイダー190ml」などの「国産」にこだわった商品、植物性素材の特製ごまだれのインスタント麺「中華冷麺ごまだれ」などの「植物性」にこだわった商品、女性開発スタッフによる、材料を炒めてからめるだけのお手軽中華あわせ調味料「おまかせ中華シリーズ100g（味噌味・醤油味・塩味）」、ポリフェノールたっぷりのカシスドリンク「太陽のカシス500ml」・階段の昇り降りが気になる方におすすめの栄養補助食品「節楽サポート720ml」・「有機栽培ワイルドブルーベリー40g」などの特に「女性」におすすめの商品など、商品開発コンセプトとして「国産」「植物性」「女性」を主軸とした新商品を12品発売いたしました。

また、既存商品のチューブタイプのジュース「南極気分」の国産果汁含有量を50%に増量するなど3品をリニューアル発売いたしました。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は21,763千円となっております。

なお、当社グループの事業は、主に健康自然食品の卸売業として同一セグメント・同一事業部門により構成されております

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	ジャスダック証券取引所	—
計	7,055,000	7,055,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	7,055,000	—	920,465	—	763,185

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村 靖	横浜市港北区篠原町1245-18-204	829	11.76
中村澄子	横浜市神奈川区片倉2-27-7	782	11.08
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	700	9.92
創健会(取引先持株会)	横浜市神奈川区片倉2-37-11	490	6.95
創健社従業員持株会	横浜市神奈川区片倉2-37-11	416	5.91
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	317	4.49
月島食品工業株式会社	東京都江戸川区東葛西3-17-9	218	3.10
有限会社タカ・エンタープライズ	横浜市神奈川区片倉2-27-7	218	3.09
原田こずえ	横浜市神奈川区片倉2-27-7	158	2.25
福岡文三	横浜市神奈川区神大寺1-25-9	133	1.89
計	—	4,261	60.44

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,045,000	7,045	—
単元未満株式	普通株式 8,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,055,000	—	—
総株主の議決権	—	7,045	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式200株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 榊創健社	横浜市神奈川区 片倉二丁目37番11号	2,200	—	2,200	0.03
計	—	2,200	—	2,200	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	279	250	232	228	233	230
最低(円)	230	202	200	210	200	211

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,294,923		1,359,816		1,230,584	
2 受取手形及び売掛金	※2	1,303,955		1,477,698		1,273,136	
3 有価証券		88,803		68,190		68,134	
4 たな卸資産		402,841		382,080		358,864	
5 繰延税金資産		2,260		2,914		1,597	
6 その他		28,033		26,002		21,543	
貸倒引当金		△6,748		△3,549		△3,776	
流動資産合計		3,114,069	65.7	3,313,153	68.6	2,950,085	64.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1	804,654		779,788		805,429	
減価償却累計額		570,324	234,329	564,073	215,715	576,797	228,632
2 土地	※1		849,685		848,948		849,685
3 その他	※1	294,575		273,216		287,127	
減価償却累計額		250,786	43,789	236,217	36,998	245,308	41,818
有形固定資産合計		1,127,804	23.8	1,101,662	22.8	1,120,136	24.6
(2) 無形固定資産							
1 連結調整勘定		—		—		1,321	
2 のれん		—		990		—	
3 その他		6,004		5,757		5,807	
無形固定資産合計		6,004	0.1	6,748	0.1	7,128	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	184,337		169,372		203,459	
2 保険積立金		224,348		204,701		232,150	
3 繰延税金資産		4,543		5,378		4,894	
4 その他		103,324		89,879		102,205	
貸倒引当金		△21,827		△57,739		△60,214	
投資その他の資産 合計		494,727	10.4	411,592	8.5	482,494	10.6
固定資産合計		1,628,536	34.3	1,520,002	31.4	1,609,759	35.3
資産合計		4,742,606	100.0	4,833,155	100.0	4,559,845	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※ 1, 2	1,385,916		1,409,466		1,271,852		
2 一年以内償還予定社債		135,000		—		117,500		
3 短期借入金	※1	711,552		807,219		618,466		
4 賞与引当金		43,537		3,633		42,892		
5 役員賞与引当金		—		1,500		—		
6 その他	※3	172,896		185,233		178,087		
流動負債合計		2,448,901	51.6	2,407,051	49.8	2,228,798	48.9	
II 固定負債								
1 長期借入金	※1	86,015		411,596		263,325		
2 繰延税金負債		33,960		30,047		42,824		
3 退職給付引当金		201,209		212,364		211,407		
4 役員退職慰労引当金		96,600		77,800		101,600		
5 その他		53,894		49,923		52,021		
固定負債合計		471,679	10.0	781,731	16.2	671,178	14.7	
負債合計		2,920,581	61.6	3,188,783	66.0	2,899,976	63.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		28,839	0.6	—	—	34,809	0.8	
(資本の部)								
I 資本金		920,465	19.4	—	—	920,465	20.2	
II 資本剰余金		763,185	16.1	—	—	763,185	16.7	
III 利益剰余金		59,090	1.2	—	—	△121,981	△2.7	
IV その他有価証券 評価差額金		50,590	1.1	—	—	63,765	1.4	
V 自己株式		△145	△0.0	—	—	△374	△0.0	
資本合計		1,793,185	37.8	—	—	1,625,058	35.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,742,606	100.0	—	—	4,559,845	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	920,465	19.0	—	—
2 資本剰余金		—	—	763,185	15.8	—	—
3 利益剰余金		—	—	△120,266	△2.5	—	—
4 自己株式		—	—	△601	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	1,562,781	32.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	44,822	0.9	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	44,822	0.9	—	—
III 少数株主持分		—	—	36,769	0.8	—	—
純資産合計		—	—	1,644,372	34.0	—	—
負債純資産合計		—	—	4,833,155	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,184,428	100.0		4,127,745	100.0		8,443,342	100.0
II 売上原価			3,200,530	76.5		3,136,342	76.0		6,442,061	76.3
売上総利益			983,898	23.5		991,403	24.0		2,001,280	23.7
III 販売費及び一般管理費	※1		1,124,301	26.9		996,382	24.1		2,269,870	26.9
営業損失			140,402	△3.4		4,979	△0.1		268,589	△3.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		810			561			—		
2 受取配当金		1,115			1,219			2,098		
3 破損商品等賠償金		1,960			1,448			4,004		
4 受取賃貸料		2,390			1,169			3,941		
5 為替差益		772			257			1,334		
6 その他		2,410	9,459	0.2	2,642	7,299	0.1	6,996	18,375	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		5,073			8,174			11,320		
2 賃貸原価		1,585			1,205			3,161		
3 その他		20	6,679	0.1	217	9,597	0.2	33,584	48,067	0.5
経常損失			137,623	△3.3		7,277	△0.2		298,281	△3.5
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		4,715			2,834			343		
2 投資有価証券売却益		—			24,035			—		
3 積立保険満期返戻金		—			5,279			—		
4 役員退職慰労引当金戻入益		—			7,200			—		
5 その他		—	4,715	0.1	422	39,772	1.0	3,200	3,543	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	472			3,758			2,069		
2 減損損失	※2	304,210			2,756			304,210		
3 役員退職慰労金		1,500			—			1,500		
4 その他		99	306,282	7.3	—	6,514	0.2	99	307,879	3.6
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)			△439,190	△10.5		25,980	0.6		△602,617	△7.1
法人税、住民税及び事業税		14,839			19,588			27,577		
法人税等調整額		△1,263	13,575	0.3	△1,787	17,801	0.4	△991	26,586	0.3
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△10,005	△0.2		4,214	0.1		△5,371	△0.0
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			△442,760	△10.6		3,965	0.1		△623,833	△7.4

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			763,185		763,185
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			763,185		763,185
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			506,351		506,351
II 利益剰余金減少高					
1 配当金		—		—	
2 役員賞与		4,500		4,500	
3 中間(当期)純損失		442,760	447,260	623,833	628,333
III 利益剰余金中間期末 (期末)残高			59,090		△121,981

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	△121,981	△374	1,561,293
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			3,965		3,965
自己株式の取得				△227	△227
役員賞与			△2,250		△2,250
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,715	△227	1,487
平成18年9月30日残高(千円)	920,465	763,185	△120,266	△601	1,562,781

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	63,765	63,765	34,809	1,659,868
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益				3,965
自己株式の取得				△227
役員賞与				△2,250
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△18,943	△18,943	1,959	△16,983
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△18,943	△18,943	1,959	△15,495
平成18年9月30日残高(千円)	44,822	44,822	36,769	1,644,372

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△439,190	25,980	△602,617
減価償却費		13,425	12,208	28,040
減損損失		304,210	2,756	304,210
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△4,666	△2,702	30,748
賞与引当金の増減額 (減少:△)		461	△39,259	△184
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	1,500	—
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		11,294	957	21,492
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		5,600	△23,800	10,600
受取利息及び受取配当金		△1,925	△1,781	△2,551
支払利息		5,073	8,174	11,320
為替差損益(差益:△)		△865	△131	△1,462
投資有価証券売却損益 (差益:△)		—	△24,035	—
積立保険満期返戻金		—	△5,279	—
固定資産除却損		472	3,758	2,069
売上債権の増減額 (増加:△)		93,289	△204,561	122,349
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△29,006	△23,373	14,970
仕入債務の増減額 (減少:△)		37,677	137,613	△76,385
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△3,202	7,069	△6,001
役員賞与の支払額		△6,000	△3,000	△6,000
その他		△8,778	△12,786	△1,278
小計		△22,131	△140,692	△150,679
利息及び配当金の受取額		1,433	1,745	2,685
利息の支払額		△4,721	△9,542	△11,308
法人税等の支払額		△21,546	△15,984	△32,111
営業活動による キャッシュ・フロー		△46,965	△164,474	△191,414

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△142,181	△142,181	△234,362
定期預金の払戻による収入		142,181	142,181	234,362
関係会社株式の売却による 収入		—	1,000	—
投資有価証券の取得による 支出		△5,127	△428	△2,155
投資有価証券の売却による 収入		—	30,811	—
有形固定資産の取得による 支出		△5,892	△2,824	△12,776
有形固定資産の売却による 収入		—	6,253	—
貸付けによる支出		△1,040	△3,000	△1,420
貸付金の回収による収入		5,363	8,223	11,049
保険積立金の返戻による収 入		1,346	39,525	1,346
その他		△4,314	△3,726	△13,199
投資活動による キャッシュ・フロー		△9,665	75,834	△17,155
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：△)		80,000	160,000	△50,000
長期借入れによる収入		—	300,000	300,000
長期借入金の返済による 支出		△76,616	△122,976	△162,392
社債の償還による支出		△17,500	△117,500	△35,000
親会社による配当金の支払 額		△7	—	△46
少数株主への配当金の 支払額		△3,500	△1,500	△3,500
自己株式の取得による支出		—	△227	△228
その他		—	—	△120
財務活動による キャッシュ・フロー		△17,623	217,796	48,712
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		865	131	1,462
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少：△)		△73,387	129,287	△158,396
VI 現金及び現金同等物 期首残高		1,314,934	1,156,538	1,314,934
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	※	1,241,546	1,285,825	1,156,538

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び名称 (2) 非連結子会社の名称	2社 株式会社風と光のファクトリー 高橋製麺株式会社 該当事項はありません。	2社 株式会社風と光のファクトリー 高橋製麺株式会社 該当事項はありません。	2社 株式会社風と光のファクトリー 高橋製麺株式会社 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 該当事項はありません。	(1) 該当事項はありません。	(1) 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 東京フード株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 関連会社株式 ロ たな卸資産 主として移動平均法による原価法	イ 有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 同左	イ 有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) 関連会社株式 同左 ロ たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31年～41年 その他 2年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ハ 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 均等償却によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ _____</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失は1,500千円増加し、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>
(6) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は12,413千円減少し、税金等調整前中間純損失は289,897千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は24,291千円減少し、税金等調整前当期純損失は277,978千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,607,603千円であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>101,297千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>701,600</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>4,622</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>26,930</td></tr> <tr><td>計</td><td>834,449千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>77,676千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>413,520</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>67,545</td></tr> <tr><td>計</td><td>558,741千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	101,297千円	土地	701,600	有形固定資産	4,622	その他		投資有価証券	26,930	計	834,449千円	支払手形及び買掛金	77,676千円	短期借入金	413,520	長期借入金	67,545	計	558,741千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>144,464千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>756,251</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>4,558</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>29,760</td></tr> <tr><td>計</td><td>935,034千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>81,738千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>443,058</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>264,096</td></tr> <tr><td>計</td><td>788,892千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	144,464千円	土地	756,251	有形固定資産	4,558	その他		投資有価証券	29,760	計	935,034千円	支払手形及び買掛金	81,738千円	短期借入金	443,058	長期借入金	264,096	計	788,892千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>148,619千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>756,251</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>4,622</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>30,980</td></tr> <tr><td>計</td><td>940,473千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>55,359千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>483,830</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>186,825</td></tr> <tr><td>計</td><td>726,014千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	148,619千円	土地	756,251	有形固定資産	4,622	その他		投資有価証券	30,980	計	940,473千円	支払手形及び買掛金	55,359千円	短期借入金	483,830	長期借入金	186,825	計	726,014千円
建物及び構築物	101,297千円																																																													
土地	701,600																																																													
有形固定資産	4,622																																																													
その他																																																														
投資有価証券	26,930																																																													
計	834,449千円																																																													
支払手形及び買掛金	77,676千円																																																													
短期借入金	413,520																																																													
長期借入金	67,545																																																													
計	558,741千円																																																													
建物及び構築物	144,464千円																																																													
土地	756,251																																																													
有形固定資産	4,558																																																													
その他																																																														
投資有価証券	29,760																																																													
計	935,034千円																																																													
支払手形及び買掛金	81,738千円																																																													
短期借入金	443,058																																																													
長期借入金	264,096																																																													
計	788,892千円																																																													
建物及び構築物	148,619千円																																																													
土地	756,251																																																													
有形固定資産	4,622																																																													
その他																																																														
投資有価証券	30,980																																																													
計	940,473千円																																																													
支払手形及び買掛金	55,359千円																																																													
短期借入金	483,830																																																													
長期借入金	186,825																																																													
計	726,014千円																																																													
※2	<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>29,755千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>7,473千円</td></tr> </table>	受取手形	29,755千円	支払手形	7,473千円	※2																																																								
受取手形	29,755千円																																																													
支払手形	7,473千円																																																													
※3 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 同左	※3 同左																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運送・保管費</td><td>246,072千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>389,536</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>42,498</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>44,093</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,600</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>32,965</td></tr> </table>	荷造運送・保管費	246,072千円	給料手当	389,536	賞与引当金	42,498	繰入額		退職給付費用	44,093	役員退職慰労引当金繰入額	5,600	研究開発費	32,965	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運送・保管費</td><td>248,966千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>362,136</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,014</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>1,500</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>31,622</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,600</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>21,763</td></tr> </table>	荷造運送・保管費	248,966千円	給料手当	362,136	賞与引当金	2,014	繰入額		役員賞与引当金	1,500	繰入額		退職給付費用	31,622	役員退職慰労引当金繰入額	4,600	研究開発費	21,763	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運送・保管費</td><td>500,081千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>793,289</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>41,907</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>87,864</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,600</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>58,565</td></tr> </table>	荷造運送・保管費	500,081千円	給料手当	793,289	賞与引当金	41,907	繰入額		退職給付費用	87,864	役員退職慰労引当金繰入額	10,600	研究開発費	58,565
荷造運送・保管費	246,072千円																																															
給料手当	389,536																																															
賞与引当金	42,498																																															
繰入額																																																
退職給付費用	44,093																																															
役員退職慰労引当金繰入額	5,600																																															
研究開発費	32,965																																															
荷造運送・保管費	248,966千円																																															
給料手当	362,136																																															
賞与引当金	2,014																																															
繰入額																																																
役員賞与引当金	1,500																																															
繰入額																																																
退職給付費用	31,622																																															
役員退職慰労引当金繰入額	4,600																																															
研究開発費	21,763																																															
荷造運送・保管費	500,081千円																																															
給料手当	793,289																																															
賞与引当金	41,907																																															
繰入額																																																
退職給付費用	87,864																																															
役員退職慰労引当金繰入額	10,600																																															
研究開発費	58,565																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																				
<p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>兵庫県伊丹市他4営業所</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>260,610</td> </tr> <tr> <td>直営店舗</td> <td>神奈川県横浜市他4店舗</td> <td>建物、その他資産</td> <td>22,674</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>兵庫県宝塚市他1件</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>20,925</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>304,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所、直営店舗及び一部の厚生施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(304,210千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物84,275千円、土地162,235千円、その他資産57,699千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価格は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定評価額、それ以外の資産のうち土地については路線価等を基に評価し、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業所	兵庫県伊丹市他4営業所	建物、土地、その他資産	260,610	直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674	厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925	合計			304,210	<p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>福岡県福岡市営業所</td> <td>建物、その他資産</td> <td>2,756</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,756千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物1,721千円、その他資産1,034千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価格は正味売却価額により測定しており、建物については不動産鑑定評価額で評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業所	福岡県福岡市営業所	建物、その他資産	2,756	合計			2,756	<p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>兵庫県伊丹市他4営業所</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>260,610</td> </tr> <tr> <td>直営店舗</td> <td>神奈川県横浜市他4店舗</td> <td>建物、その他資産</td> <td>22,674</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>兵庫県宝塚市他1件</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>20,925</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>304,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所、直営店舗及び一部の厚生施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(304,210千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物84,275千円、土地162,235千円、その他資産57,699千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価格は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定評価額、それ以外の資産のうち土地については路線価等を基に評価し、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業所	兵庫県伊丹市他4営業所	建物、土地、その他資産	260,610	直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674	厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925	合計			304,210
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																			
事業所	兵庫県伊丹市他4営業所	建物、土地、その他資産	260,610																																																			
直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674																																																			
厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925																																																			
合計			304,210																																																			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																			
事業所	福岡県福岡市営業所	建物、その他資産	2,756																																																			
合計			2,756																																																			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																			
事業所	兵庫県伊丹市他4営業所	建物、土地、その他資産	260,610																																																			
直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674																																																			
厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925																																																			
合計			304,210																																																			
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>179千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>472千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	179千円	有形固定資産「その他」	293	計	472千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>524千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>658</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>2,575</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,758千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	524千円	有形固定資産「その他」	658	撤去費用	2,575	計	3,758千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>444千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,085</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,069千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	444千円	有形固定資産「その他」	1,085	撤去費用	539	計	2,069千円																														
建物及び構築物	179千円																																																					
有形固定資産「その他」	293																																																					
計	472千円																																																					
建物及び構築物	524千円																																																					
有形固定資産「その他」	658																																																					
撤去費用	2,575																																																					
計	3,758千円																																																					
建物及び構築物	444千円																																																					
有形固定資産「その他」	1,085																																																					
撤去費用	539																																																					
計	2,069千円																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	7,055	—	—	7,055

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,200	1,000	—	2,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,294,923千円 預金期間が3か月を超える定期預金 Δ 142,181 有価証券(MMF) 88,803 現金及び現金同等物 <u>1,241,546千円</u>	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,359,816千円 預金期間が3か月を超える定期預金 Δ 142,181 有価証券(MMF) 68,190 現金及び現金同等物 <u>1,285,825千円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,230,584千円 預金期間が3か月を超える定期預金 Δ 142,181 有価証券(MMF) 68,134 現金及び現金同等物 <u>1,156,538千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,313</td> <td>7,122</td> <td>2,132</td> <td>5,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,313</td> <td>7,122</td> <td>2,132</td> <td>5,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,507</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,878千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,820千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,285千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>922千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,132千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)					その他	14,313	7,122	2,132	5,058	合計	14,313	7,122	2,132	5,058	1年内	2,371千円	1年超	4,507	合計	6,878千円	支払リース料	1,285千円	リース資産減損勘定の取崩額	363千円	減価償却費相当額	922千円	減損損失	2,132千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,093</td> <td>6,122</td> <td>2,132</td> <td>6,839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,093</td> <td>6,122</td> <td>2,132</td> <td>6,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,035千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,196千円</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,337千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,025千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)					その他	15,093	6,122	2,132	6,839	合計	15,093	6,122	2,132	6,839	1年内	2,727千円	1年超	5,307	合計	8,035千円	支払リース料	1,337千円	リース資産減損勘定の取崩額	312千円	減価償却費相当額	1,025千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,313</td> <td>8,096</td> <td>2,132</td> <td>4,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,313</td> <td>8,096</td> <td>2,132</td> <td>4,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,071千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,592千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,508千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,571千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,895千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,183千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)					その他	14,313	8,096	2,132	4,084	合計	14,313	8,096	2,132	4,084	1年内	2,071千円	1年超	3,521	合計	5,592千円	支払リース料	2,571千円	リース資産減損勘定の取崩額	675千円	減価償却費相当額	1,895千円	減損損失	2,183千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																		
(有形固定資産)																																																																																																						
その他	14,313	7,122	2,132	5,058																																																																																																		
合計	14,313	7,122	2,132	5,058																																																																																																		
1年内	2,371千円																																																																																																					
1年超	4,507																																																																																																					
合計	6,878千円																																																																																																					
支払リース料	1,285千円																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	363千円																																																																																																					
減価償却費相当額	922千円																																																																																																					
減損損失	2,132千円																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																		
(有形固定資産)																																																																																																						
その他	15,093	6,122	2,132	6,839																																																																																																		
合計	15,093	6,122	2,132	6,839																																																																																																		
1年内	2,727千円																																																																																																					
1年超	5,307																																																																																																					
合計	8,035千円																																																																																																					
支払リース料	1,337千円																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	312千円																																																																																																					
減価償却費相当額	1,025千円																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																		
(有形固定資産)																																																																																																						
その他	14,313	8,096	2,132	4,084																																																																																																		
合計	14,313	8,096	2,132	4,084																																																																																																		
1年内	2,071千円																																																																																																					
1年超	3,521																																																																																																					
合計	5,592千円																																																																																																					
支払リース料	2,571千円																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	675千円																																																																																																					
減価償却費相当額	1,895千円																																																																																																					
減損損失	2,183千円																																																																																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	54,434	139,337	84,903
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	54,434	139,337	84,903

2 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場割引債		—
(2) その他有価証券		
非上場株式		45,000
マネー・マネジメント・ファンド		88,803

(当中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	49,814	125,072	72,257
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	49,814	125,072	72,257

2 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場割引債		—
(2) その他有価証券		
非上場株式		44,000
マネー・マネジメント・ファンド		68,190
出資金		300

(前連結会計年度末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	54,562	161,559	106,996
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	54,562	161,559	106,996

2 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場割引債	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	41,900
マネー・マネジメント・ファンド	68,134

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、当中間連結会計期間においてストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 254円19銭 1株当たり中間純損失 62円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 227円94銭 1株当たり中間純利益 0円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 230円06銭 1株当たり当期純損失 88円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△442,760	3,965	△623,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	2,250
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(2,250)
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△442,760	3,965	△626,083
普通株式の期中平均株式数(株)	7,054,600	7,053,174	7,054,444

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,201,640		1,244,338		1,093,521	
2 受取手形	※4	190,992		165,628		138,607	
3 売掛金		1,062,733		1,229,465		1,066,132	
4 有価証券		88,803		68,190		68,134	
5 たな卸資産		356,820		330,238		310,398	
6 その他		29,060		28,576		24,194	
貸倒引当金		△6,598		△3,351		△3,614	
流動資産合計		2,923,454	64.4	3,063,086	66.9	2,697,375	62.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※2	224,824		205,027		218,416	
2 土地	※2	849,685		848,948		849,685	
3 その他		34,269		29,789		32,689	
有形固定資産合計		1,108,779	24.4	1,083,765	23.7	1,100,791	25.6
(2) 無形固定資産		5,593	0.1	5,441	0.1	5,443	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	213,472		198,442		237,495	
2 保険積立金		207,745		187,632		215,081	
3 その他		103,256		96,549		104,899	
貸倒引当金		△21,827		△57,739		△60,214	
投資その他の資産 合計		502,647	11.1	424,884	9.3	497,260	11.6
固定資産合計		1,617,020	35.6	1,514,091	33.1	1,603,496	37.3
資産合計		4,540,474	100.0	4,577,177	100.0	4,300,871	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※ 2,4	705,388		699,324		576,249	
2 買掛金	※2	641,311		646,468		619,718	
3 一年以内償還 予定社債		135,000		—		117,500	
4 短期借入金	※2	703,452		799,119		600,366	
5 未払法人税等		8,453		8,105		13,565	
6 未払消費税等		5,025		8,863		2,309	
7 賞与引当金		41,322		1,527		40,768	
8 その他		137,779		139,122		142,953	
流動負債合計		2,377,733	52.3	2,302,530	50.3	2,113,430	49.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	52,340		386,021		233,700	
2 繰延税金負債		33,960		30,047		42,824	
3 退職給付引当金		201,209		212,364		211,407	
4 役員退職慰労引当金		85,600		64,700		89,400	
5 その他		52,806		44,897		50,995	
固定負債合計		425,916	9.4	738,030	16.1	628,327	14.6
負債合計		2,803,650	61.7	3,040,561	66.4	2,741,757	63.7
(資本の部)							
I 資本金		920,465	20.3	—	—	920,465	21.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		763,185		—		763,185	
資本剰余金合計		763,185	16.8	—	—	763,185	17.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		122,375		—		122,375	
2 任意積立金		424,000		—		424,000	
3 中間(当期)未処理損 失		543,364		—		733,976	
利益剰余金合計		3,010	0.1	—	—	△187,601	△4.4
IV その他有価証券評価 差額金		50,309	1.1	—	—	63,439	1.5
V 自己株式		△145	△0.0	—	—	△374	△0.0
資本合計		1,736,824	38.3	—	—	1,559,114	36.3
負債・資本合計		4,540,474	100.0	—	—	4,300,871	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	920,465	20.1	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	763,185	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	763,185	16.7	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	122,375	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	424,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	△737,318	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	△190,943	△4.2	—	—
4 自己株式		—	—	△601	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	1,492,104	—	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	44,512	1.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	44,512	1.0	—	—
純資産合計		—	—	1,536,616	33.6	—	—
負債純資産合計		—	—	4,577,177	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,949,854	100.0	3,835,986	100.0	7,941,977	100.0
II 売上原価		3,040,985	77.0	2,936,175	76.5	6,090,801	76.7
売上総利益		908,869	23.0	899,811	23.5	1,851,175	23.3
III 販売費及び一般管理費		1,067,267	27.0	936,092	24.4	2,158,434	27.2
営業損失		158,397	△4.0	36,281	△0.9	307,258	△3.9
IV 営業外収益	※1	20,989	0.5	13,558	0.3	31,390	0.4
V 営業外費用	※2	6,306	0.2	9,058	0.2	47,228	0.6
経常損失		143,714	△3.7	31,782	△0.8	323,096	△4.1
VI 特別利益	※3	4,659	0.1	39,676	1.0	270	0.0
VII 特別損失	※4	304,097	7.7	6,339	0.2	305,655	3.8
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)		△443,153	△11.3	1,554	0.0	△628,482	△7.9
法人税、住民税 及び事業税		5,691	0.1	4,897	0.1	10,974	0.2
中間(当期)純損失		448,844	△11.4	3,342	△0.1	639,456	△8.1
前期繰越損失		94,519		—		94,519	
中間(当期)未処理損失		543,364		—		733,976	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	763,185	122,375	424,000	△733,976	△187,601	△374	1,495,674
中間会計期間中の変動額									
中間純損失						△3,342	△3,342		△3,342
自己株式の取得								△227	△227
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△3,342	△3,342	△227	△3,569
平成18年9月30日残高(千円)	920,465	763,185	763,185	122,375	424,000	△737,318	△190,943	△601	1,492,104

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	63,439	63,439	1,559,114
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△3,342
自己株式の取得			△227
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△18,927	△18,927	△18,927
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△18,927	△18,927	△22,497
平成18年9月30日残高(千円)	44,512	44,512	1,536,616

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 31年～41年 その他 2年～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 無形固定資産 その他(商標権) 定額法を採用しております。 (3) 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 均等償却によっております。	(2) 無形固定資産 その他(商標権) 同左 (3) 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 同左	(2) 無形固定資産 その他(商標権) 同左 (3) 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は6,759千円減少し、税引前中間純損失は249,027千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は12,993千円減少し、税引前純損失は242,751千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は12,993千円減少し、税引前純損失は242,751千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,536,616千円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,536,616千円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,536,616千円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	649,126千円	630,164千円	649,011千円
※2 担保に供している資産及び対応する債務	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 97,505千円</p> <p>土地 701,600</p> <p>投資有価証券 26,930</p> <p>合計 826,035千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 48,773千円</p> <p>買掛金 28,903</p> <p>短期借入金 406,020</p> <p>長期借入金 35,670</p> <p>合計 519,366千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。</p> <p>上記のうち土地29,574千円は、関係会社である高橋製麵(株)の借入金39,375千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 140,672千円</p> <p>土地 756,251</p> <p>投資有価証券 29,760</p> <p>合計 926,684千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 39,471千円</p> <p>買掛金 42,266</p> <p>短期借入金 435,558</p> <p>長期借入金 239,721</p> <p>合計 757,017千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。</p> <p>上記のうち土地29,574千円は、関係会社である高橋製麵(株)の借入金31,875千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 144,828千円</p> <p>土地 756,251</p> <p>投資有価証券 30,980</p> <p>合計 932,059千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 24,477千円</p> <p>買掛金 30,882</p> <p>短期借入金 476,330</p> <p>長期借入金 158,700</p> <p>合計 690,389千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。</p> <p>上記のうち土地29,574千円は、関係会社である高橋製麵(株)の借入金35,625千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>
3 偶発債務	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー 仕入債務保証 1,038千円</p> <p>(2) 高橋製麵(株) 銀行借入債務保証 39,375千円</p>	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー 仕入債務保証 2,141千円</p> <p>(2) 高橋製麵(株) 銀行借入債務保証 31,875千円</p>	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー 仕入債務保証 3,660千円</p> <p>(2) 高橋製麵(株) 銀行借入債務保証 35,625千円</p>
※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理	—	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 29,400千円</p> <p>支払手形 7,173千円</p>	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	※1 営業外収益のうち 主なもの	受取配当金	11,606千円	受取配当金	5,710千円	受取配当金
	為替差益	772千円	為替差益	257千円	為替差益	1,334千円
	受取賃貸料	3,202千円	受取賃貸料	1,889千円	受取賃貸料	5,625千円
※2 営業外費用のうち 主なもの	支払利息	4,700千円	支払利息	7,840千円	支払利息	10,601千円
	賃貸原価	1,585千円	賃貸原価	1,205千円	賃貸原価	3,161千円
※3 特別利益のうち 主なもの	貸倒引当金戻入益	4,659千円	固定資産売却益		貸倒引当金戻入益	
			建物	365千円		270千円
			土地	57千円		
			計	422千円		
			投資有価証券売却益			
				24,035千円		
			貸倒引当金戻入益			
				2,738千円		
			役員退職慰労引当金戻入益			
				7,200千円		
			積立保険満期返戻金			
				5,279千円		
※4 特別損失のうち 主なもの	固定資産除却損		固定資産除却損		固定資産除却損	
	建物	179千円	建物	475千円	建物	418千円
	有形固定資産 「その他」	293千円	有形固定資産 「その他」	532千円	有形固定資産 「その他」	1,072千円
	計	472千円	撤去費用	2,575千円	撤去費用	539千円
			計	3,583千円	計	2,030千円
	関係会社株式評価損	45,839千円			関係会社株式評価損	45,839千円

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
		<p>減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>兵庫県伊丹市他3営業所</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>186,080</td> </tr> <tr> <td>直営店舗</td> <td>神奈川県横浜市他4店舗</td> <td>建物、その他資産</td> <td>22,674</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>埼玉県鴻巣市</td> <td>土地</td> <td>28,005</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>兵庫県宝塚市他1件</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>20,925</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>257,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗、貸与資産及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所、直営店舗、貸与資産及び一部の厚生施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(257,684千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物70,088千円、土地162,235千円、その他資産25,360千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価格は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定評価額、それ以外の資産のうち土地については路線価等を基に評価し、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業所	兵庫県伊丹市他3営業所	建物、土地、その他資産	186,080	直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674	貸与資産	埼玉県鴻巣市	土地	28,005	厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925	合計			257,684	<p>減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>福岡県福岡市営業所</td> <td>建物、その他資産</td> <td>2,756</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗、貸与資産及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,756千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物1,721千円、その他資産1,034千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については不動産鑑定評価額で評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業所	福岡県福岡市営業所	建物、その他資産	2,756	合計			2,756	<p>減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>兵庫県伊丹市他3営業所</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>186,080</td> </tr> <tr> <td>直営店舗</td> <td>神奈川県横浜市他4店舗</td> <td>建物、その他資産</td> <td>22,674</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>埼玉県鴻巣市</td> <td>土地</td> <td>28,005</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>兵庫県宝塚市他1件</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>20,925</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>257,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗、貸与資産及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所、直営店舗、貸与資産及び一部の厚生施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(257,684千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物70,088千円、土地162,235千円、その他資産25,360千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価格は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定評価額、それ以外の資産のうち土地については路線価等を基に評価し、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業所	兵庫県伊丹市他3営業所	建物、土地、その他資産	186,080	直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674	貸与資産	埼玉県鴻巣市	土地	28,005	厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925	合計		
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																												
事業所	兵庫県伊丹市他3営業所	建物、土地、その他資産	186,080																																																												
直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674																																																												
貸与資産	埼玉県鴻巣市	土地	28,005																																																												
厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925																																																												
合計			257,684																																																												
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																												
事業所	福岡県福岡市営業所	建物、その他資産	2,756																																																												
合計			2,756																																																												
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																												
事業所	兵庫県伊丹市他3営業所	建物、土地、その他資産	186,080																																																												
直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674																																																												
貸与資産	埼玉県鴻巣市	土地	28,005																																																												
厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925																																																												
合計			257,684																																																												
5 減価償却実施額	<p>有形固定資産 12,076千円</p> <p>無形固定資産 149千円</p>	<p>有形固定資産 10,729千円</p> <p>無形固定資産 151千円</p>	<p>有形固定資産 24,893千円</p> <p>無形固定資産 299千円</p>																																																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,200	1,000	—	2,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																					
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	取得 価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	取得 価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残 高相当 額(千 円)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																					
	車両運搬具	9,216	3,846	2,132	3,238	車両運搬具	6,216	1,865	2,132	2,218	車両運搬具	9,216	4,455	2,132	2,628															
	工具器具備品	5,097	3,276	-	1,820	工具器具備品	5,097	4,004	-	1,092	工具器具備品	5,097	3,640	-	1,456															
	合計	14,313	7,122	2,132	5,058	合計	11,313	5,870	2,132	3,311	合計	14,313	8,096	2,132	4,084															
	<p>(注1) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(注2) 車両運搬具及び工具器具備品は、有形固定資産「その他」の中に含めて表示しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,507</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,878千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,820千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				1年内	2,371千円	1年超	4,507	合計	6,878千円	<p>(注1) 同左</p> <p>(注2) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,971千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,507千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,196千円</p> <p>同左</p>				1年内	1,971千円	1年超	2,535	合計	4,507千円	<p>(注1) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(注2) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,071千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,592千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,508千円</p> <p>同左</p>				1年内	2,071千円	1年超	3,521	合計	5,592千円
1年内	2,371千円																													
1年超	4,507																													
合計	6,878千円																													
1年内	1,971千円																													
1年超	2,535																													
合計	4,507千円																													
1年内	2,071千円																													
1年超	3,521																													
合計	5,592千円																													

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,285 千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 363 千円</p> <p>減価償却費相当額 922 千円</p> <p>減損損失 2,132 千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,085 千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 312 千円</p> <p>減価償却費相当額 773 千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 2,571 千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 675 千円</p> <p>減価償却費相当額 1,895 千円</p> <p>減損損失 2,182 千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第39期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長
に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社創健社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

「（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。」

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

「（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。」

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社創健社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

「（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。」

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社創健社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

「（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。」